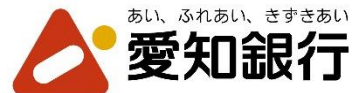


ESG／SDGsへの取組み

～ 地域社会からの信頼を大切にし、
地域社会の繁栄に貢献します ～

2023年12月



あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指します。

1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- ・ 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- ・ 事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- ・ 環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- ・ 人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- ・ 地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献します。
- ・ 役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3. サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取組みを推進していくため、「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

あいちフィナンシャルグループのサステナビリティの取組みの一環として、マテリアリティを特定し、KPIを設定しました。

5つのマテリアリティ

マテリアリティ	KPI	達成年度	関連ゴール
地域社会繁栄への貢献	当社グループのパーパスである「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」に則して、地域社会の課題解決を支援することで、お客さま・地域社会の永続的な成長・繁栄に貢献する。	サステナブルに関する投融資 10,000億円 (うち環境関連5,000億円) ※2022年4月からの累計	2030年
	ソリューション提案増加件数 650件 ※2021年度実績比	2024年	
金融サービスの高度化	人生百年時代の到来やお客さまニーズの多様化、DXの進展により、さまざまな金融サービスの開発・向上が求められている。同時に、お客さまにとって分かりやすいサービスや情報の提供に努めていくことが重要である。お客さま本位の業務運営を徹底し金融サービスの高度化を図っていく。	銀行アプリ登録数 20万件 スマート通帳登録数 4万5千件	2024年
		NISA口座開設件数 1万2千件 ※2023年4月からの累計	2024年
環境保全対応	地球温暖化により世界中で多くの気象災害が発生するなか、日本は2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言している。気候変動をはじめとした環境保全への対応は、すべての企業に求められるものであり、当社グループにおいても積極的に取り組んでいく。	SCOPE1・2のCO2排出量 70%削減 (2013年度比)	2030年
		カーボンニュートラル達成	2050年
従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進	金融機関においては、提供するサービスの幅が広がり、仕事やキャリア形成の選択肢が増えることで、従業員の活躍する場は拡大している。当社グループが掲げるES経営の実践により、従業員のエンゲージメント向上を図り、全役職員が毎日やりがいをもって働くことができる組織を創造することで、多様な人財の活躍を推進する。	戦略人財 450名 IT・デジタル基礎人材 1,000名	2024年
		有休取得率 80%以上	継続目標
		従業員ESアンケート実施 年1回	
ガバナンスの強化	ステークホルダーからの信用・信頼をゆるぎないものとするために、コンプライアンスや人権尊重などの取組みを強化する。また、適切な情報開示を行い、透明性の高い経営体制を構築することで、健全で公正な企業経営を行っていく。	投資家との対話 年10先程度	継続目標
		コンプライアンス・人権尊重等に関する社内勉強会 年2回以上	継続目標

特定プロセス

課題数

207

STEP1

- ・SDGs169ターゲットなどの国際的な課題、日本国内の課題、地域の課題など、幅広く207の課題を抽出

20

STEP2

- ・STEP①の中で当社グループにとって関連性が高い課題を抽出
- ・5つの大分類にカテゴライズしたうえで、類似の課題を整理し、20課題に集約

14

STEP3

- ・ステークホルダーにとっての重要度などを参考にスクリーニング、当社グループ経営層へのヒアリング、社外取締役の意見を踏まえ、14課題に絞り込み

5

STEP4

- ・STEP③をもとに職場単位のアンケートを実施
- ・アンケート結果を踏まえ、経営層が協議のうえ、5項目の課題をマテリアリティとして特定

当社グループのサステナビリティ委員会の協議を経て、経営会議にて決定

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。さまざまな活動を進めるうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、全ての事業活動において、人権尊重の責任を果たします。

1. 尊重する人権

あいちフィナンシャルグループは、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際的な人権基準を尊重します。

2. 人権方針の位置付け

あいちフィナンシャルグループ人権方針（以下、本方針）は、すべての役職員が目指す姿であり、あらゆる意思決定の際の明確な指針である経営ビジョンのもとに定めている「倫理・行動憲章」を踏まえ、事業活動において人権の尊重に取り組みます。

3. 適用の範囲

本方針を踏まえ、グループ各社の役職員は、人権尊重に努めます。

4. 役職員の人権

あいちフィナンシャルグループでは、雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃に取り組んでおり、人種、国籍、信条、宗教、障がい、門地、性別、性的指向、性自認、年齢、健康状態等による差別やセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等のハラスメント行為、強制労働や児童労働等の人権侵害を容認しません。また、役職員にその遵守を徹底するとともに、職場内の人権侵害についての相談窓口を設け、これらの行為を許さず、防止する体制を整備しています。加えて、役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることに努めます。

5. お客さまへの人権配慮の要請

あいちフィナンシャルグループは、お客さまとともに人権課題の解決に努め、お客さまに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。また、提供する商品やサービスが、人権侵害の発生と直接的に結びついている場合は、あいちフィナンシャルグループとして適切に対応し、お客さまに適切な対応をとるよう働きかけていきます。

6. サプライヤー（納入業者）への人権配慮の要請

あいちフィナンシャルグループは、サプライヤー（納入業者）に対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。また、サプライヤーが人権に対して負の影響を及ぼしている場合には、あいちフィナンシャルグループとして適切に対応し、サプライヤーに適切な対応をとるよう働きかけていきます。

7. 救済措置等

あいちフィナンシャルグループは、グループ各社の役職員や提供する商品・サービスが、人権に対して負の影響を引き起こした場合や、これに関与したことが明らかになった場合には、適切に対応し、その救済に取り組めます。

8. ガバナンス・管理体制

本方針は、取締役会にて決定されます。定期的に見直しの要否を検討するほか、必要に応じて見直しを行います。人権に関する取組みは、サステナビリティ委員会、取締役会へ定期的に報告を行います。人権に関する取組みについて適切かつ積極的な情報開示を行い、透明性の確保に努めます。

9. ステークホルダーとの対話

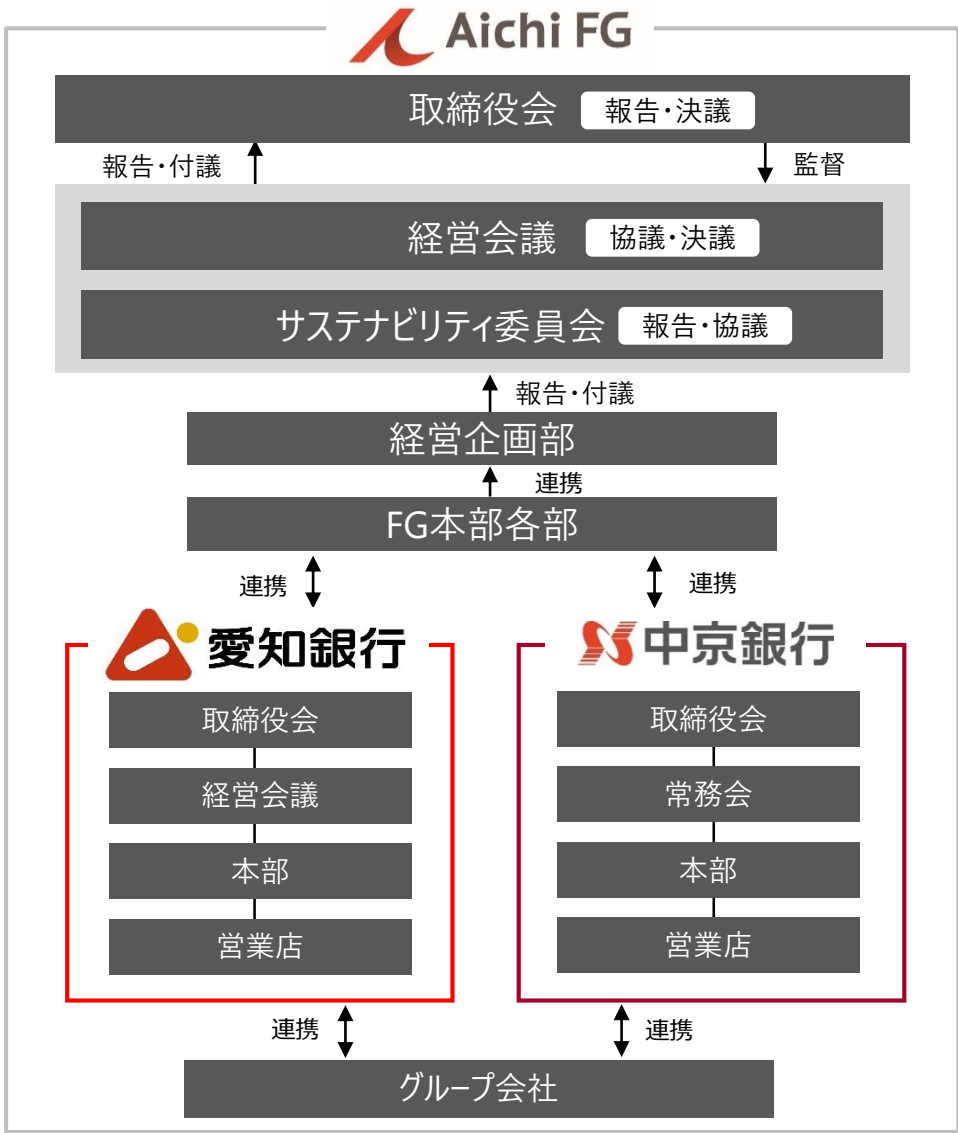
あいちフィナンシャルグループは、人権方針に基づく取組みにおいて、関連するステークホルダーとの対話を通じて、人権尊重の取組みの向上と改善に努めています。

当社では、2022年10月にTCFD提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行っております。TCFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する開示については以下のとおりです。

項 目	取 組 内 容
ガバナンス	・当社グループでは、気候変動や人的資本および多様性の確保への対応を含むサステナビリティへの取組みを経営の重要課題と捉え、2022年10月の当社設立と同時にサステナビリティ方針の制定、TCFD提言への賛同表明を行いました。 ・また環境・社会・経済の持続可能性への配慮によりグループ全社のサステナビリティ向上を図り、中長期的な各種施策の実行性向上を図るためサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。 ・サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、サステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上の報告としています。重要事項については、取締役会、経営会議に付議し、意思決定を行っています。
戦 略	・当社グループは、「サステナビリティ方針」を策定し、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指しています。また環境・社会に対して影響を与えると考えられる特定の事業・セクターへの取組み姿勢を明確化するため、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めています。 ・当行グループでは、気候変動対応を重要課題（マテリアリティ）と捉え、不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEAの1.5°Cシナリオ（NZEシナリオ）とIPCCの4°Cシナリオ（RCP8.5シナリオ）を用いて機会とリスクを分析しています。
リスク管理	・気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理をしていきます。 ・具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや当社グループ営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ、各種対策を講じていきます。
指標と目標	CO₂排出量削減目標（SCOPE1.2） ・2030年度までにCO₂排出量を2013年度比70％削減 ・2050年度までのカーボンニュートラルを目指します サステナブルに関する投融資目標 2022年度から2030年度までに累計 1 兆円を実行（うち環境関連で5,000億円実行）

サステナビリティに関する各種施策の実効性向上を図るため、サステナビリティ委員会を設置し、重要事項の戦略立案や統括・進捗管理を行っています。

ガバナンス（サステナビリティ推進体制）



気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、当社グループ営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ各種施策を講じています。

シナリオ分析

区分		内容	リスク カテゴリ	シナリオ 影響の程度		時間軸 短期：2025年 長期：2050年
				1.5℃	4℃超	
リスク	移行 リスク	GHG排出量が大きく気候変動の影響を受けやすい業種および当社グループの営業地域の主産業である製造業について、脱炭素社会への移行に伴う取引先の業績が変化するリスク	信用 リスク	大	小	短期～長期
	物理的 リスク	大規模風水被害等の発生による取引先の事業活動への影響や、担保資産の価値毀損	信用 リスク	中	大	短期～長期
		大規模風水被害等の発生による当社グループ営業拠点の被災	オペレーショ ナルリスク	中	大	短期～長期
機会		環境保全への取組を行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資等の資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	－	大	小	短期～長期
		脱炭素化、環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	－	大	小	短期～長期

移行リスク 移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいと指定される業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」を選定しました。IEAの1.5℃シナリオを基にした炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析しました。2050年までを対象として試算した結果、与信コストへの影響額は、年間4億円程度の増加と推計されました。（2023年3月末基準）

物理的リスク IPCCの4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。2050年までを対象期間とし、事業性・与信先を対象に試算した結果、与信コストへの影響額は、累計12億円程度の増加と推計されました。（2023年3月末基準）

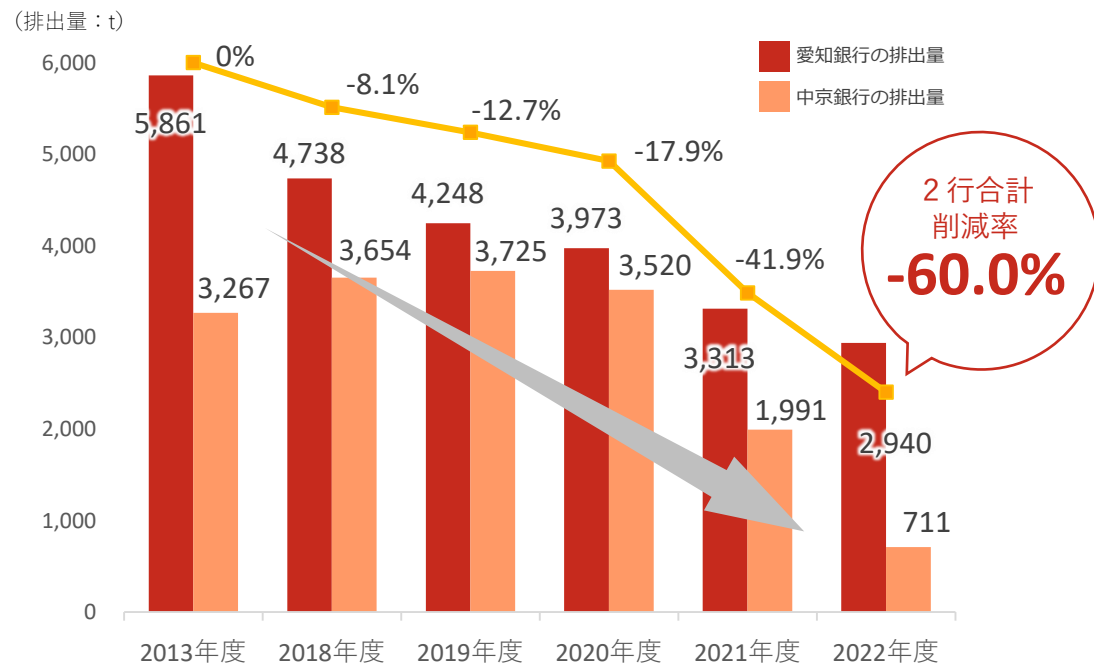
※分析結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めています。

持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラルへの対応を進めるとともに、サステナブルに関する投融資に積極的に取り組んでいます。

目標と実績

◆ CO₂ 排出量削減目標

- ✓ 2030年度までにCO₂ 排出量を2013年度比 **70%削減**
- ✓ 2050年度までの**カーボンニュートラル**を目指します



◆ サステナブルに関する投融資目標

2022～2030年度までに累計 **1兆円実行** (うち環境関連で**5,000**億円)

実績 2023年9月末 **1,368**億円実行 (うち環境関連で**555**億円)

※これまでは愛知銀行、中京銀行それぞれにおいてサステナブルに関する投融資の目標を定めていましたが、今回新たにあいちフィナンシャルグループとしてサステナブルに関する投融資の目標を設定しました。

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 環境・社会にポジティブな影響を与える事業等に対する取組方針

- ① 脱炭素化社会の実現・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続可能な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。

■ 環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

- ① 石炭火力発電事業
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取組みません。但し、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ② 人権侵害・強制労働等に関する事業
国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等）の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取組みません。
- ③ 非人道兵器製造・開発事業
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取組みません。
- ④ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
木材、パーム油等は日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

愛知銀行グループは、気候変動問題が地域社会や取引先、企業運営そのものに影響を及ぼす経営の重要課題の一つと考えています。2021年9月にはTCFD提言への賛同表明を行い、気候変動に対する積極的な情報開示に努めています。

サステナビリティ方針

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

あいぎんグループSDGs宣言

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

環境の保全

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

地域経済の持続的発展

お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

豊かな生活と多様な人材の活躍

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。



自動車産業へのサポート

愛知県の主要産業である自動車産業は「E V 化の進展」「海外現地生産の進展」「モビリティ産業の発展（付加価値の構造変化）」「サプライチェーンのカーボンニュートラル化」が加速しています。当行は金融サービスを通じて自動車産業を支えるお取引先企業さまをサポートします。

支援メニュー

- ◆ サステナビリティ・リンク・ローン
- ◆ ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- ◆ S D G s 評価サービス
- ◆ C O₂ 排出量 / S B T 削減目標（温室効果ガス排出削減目標）策定支援

サプライチェーンの カーボンニュートラル化

- ・ 2050年までに自動車産業のライフサイクル全体でカーボンニュートラル化を目指す
- ・ 投資先企業に対して、カーボンニュートラルの対応を求める動き

● カーボンニュートラルの達成

E V 化の進展

- ・ 米国、欧州、日本など、2050年までにカーボンニュートラル実現を表明
- ・ 日本は2035年までに、新車販売で電動車100%を表明
- ・ E V にシフトにより、モーター・バッテリーなどが搭載される一方、エンジン・トランスミッションなどが不要になり、部品点数が減少

- 自社事業への影響把握
- 自社の経営資源を踏まえた新たな受注機会の獲得

モビリティ産業の発展 付加価値の構造変化

- ・ モビリティサービスを提供するプロバイダー、重要ユニット・部品を提供するサプライヤーの参入に伴い、競争激化
- ・ C A S E ・ M a a S の進展に伴い、付加価値の構成比は、車両・部品から、サービス・ソリューション・システムヘシフト

- 高付加価値に向けた商品・サービスの開発コスト低減対応

海外現地生産の進展

- ・ 貿易摩擦などの地政学リスク、新型コロナウイルス感染症などの災害リスク等によるサプライチェーンの寸断を回避するため、O E M や大手部品サプライヤーは、市場が拡大する海外における現地生産・現地調達が加速

- グローバルな生産体制と安定的供給

支援メニュー

- ◆ 海外拠点設立支援
- ◆ 海外仕入販売先開拓支援
- ◆ クロスボーダー M & A サポート
- ◆ 海外融資

あいちFG にて

サステナブル関連投融资 1 兆円
(2022～2030年度までに達成)

コンサルティング機能の発揮による
役務収益の増強

支援メニュー

- ◆ ビジネスマッチング
- ◆ 事業計画策定支援
- ◆ 事業承継・M & A サポート
- ◆ 人材紹介業務（経営幹部・専門人材）
- ◆ デジタル化・D X 支援
- ◆ 補助金申請サポート
- ◆ ものづくり技術サポートチーム
- ◆ 産学連携サポート
(技術相談・共同研究 等)

お客さまが抱えるさまざまな経営課題やニーズに対し、外部機関との連携も図りながら積極的にサポートすることで、地域経済の成長発展に貢献していくことを目指します。

サステナブルファイナンス

◆あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。



◆サステナビリティ・リンク・ローン／ サステナ経営応援ローン

お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。



■ サステナ経営応援ローン

取扱実績 **303 件 / 241 億円**
(2023年9月末)

事業承継・M&A

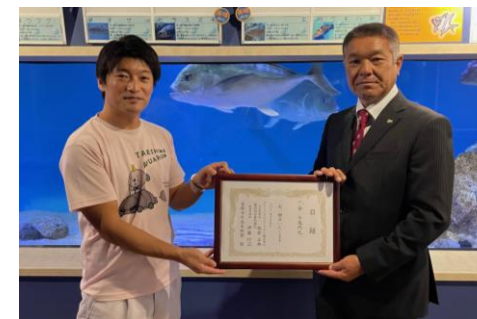
会社の事業基盤、経営権、保有する財産の承継や事業戦略、経営戦略に課題を抱えるお客さまに対し、的確なアドバイスとコンサルティングを行います。

■ 相談実績 **569 件** (2023年4～9月実績)

あいぎんSDGs私募債「あすなろ」

当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。

■ 取扱実績 **391 件 / 239 億 5,000 万円** (2023年9月末)



あいぎんSDGs評価サービス

お取引先企業さまのSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組み状況を「見える化」します。

■ 取扱実績 **427 件** (2023年9月末)



あいぎん健康経営サポート

健康経営アドバイザーの資格を有する行員が数か月かけて、お取引先企業さまの「健康経営」導入支援から定着サポートまで行います。

お客さまが抱えるさまざまな経営課題やニーズに対し、外部機関との連携も図りながら積極的にサポートすることで、地域経済の成長発展に貢献していくことを目指します。

◆スタートアップ企業への支援

2022年1月、ベンチャー企業、スタートアップ企業の育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行う子会社「愛知キャピタル株式会社」を設立しました。

■ベンチャー企業への出資実績

14 先 / 4.5 億円 (2023年10月末)

◆人材紹介支援

有料職業紹介事業の認可取得を行い、2020年10月より人材紹介業務を行っています。内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」に継続して参画し、ハイレベル人材を中心とした人材課題の解決を支援しています。

■ 相談件数 **270 件** (2023年4～9月実績)

◆「ものづくり技術サポートチーム」の新設

「現場改善アドバイザー」の機能を強化するとともに、ものづくり企業にかかわるサービスを複合的に提供することで、製造現場における生産性向上を支援します。

■現場改善アドバイザーの活動実績

- 延べ訪問件数 **154 件** (2023年9月末)
- 延べ訪問回数 **653 回** (2023年9月末)



◆関係省庁と協定書を締結

お取引先企業様への支援を強化するため各省庁と連携協定の締結を進めています。

■締結先 (締結順)

- ・農林水産省および地方農政局
- ・環境省中部地方環境事務所



環境省連携記念セミナー開催



脱炭素やローカルSDGs (地域循環共生圏) に係る情報提供や、地域の先進的な取組事例紹介、公的支援施策について、「脱炭素を通じたローカルSDGsの実現に向けて」と題し開催しました。

◆カーボンニュートラル支援

■脱炭素コンサルティング

カーボンニュートラルの取組みに向けた社内体制の整備、CO2排出量の把握から削減策の実行まで、外部機関等との連携により、お客さまの課題解決に対する支援を強化しています。

■カーボンニュートラルセミナー

外部機関やコンサルティング会社との連携等を通じ、さまざまなセミナーを開催し、お客さまのカーボンニュートラルに向けた取組みを支援します。



地域社会とのコミュニケーションを積極的に行いながら、持続的な社会の実現に貢献していくことを目指します。

地方自治体との連携

◆包括連携協定締結先（16自治体／締結順）

・犬山市 ・小牧市 ・尾張旭市 ・桑名市 ・新城市 ・半田市 ・清須市 ・江南市
・岩倉市 ・中津川市 ・日進市 ・愛知県 ・知多市 ・豊明市 ・大府市 ・大口町

◆地方公共団体が実施する「地方創生SDGs登録・認証等制度」への参画

（11自治体／申請順）

・豊田市 ・豊橋市 ・愛知県 ・名古屋市 ・岐阜県 ・半田市 ・浜松市 ・安城市
・三重県 ・一宮市 ・みよし市

金融商品を通じた地域への寄付

お客さまからお預け入れいただいた預金残高の一定割合相当額を寄付する商品により、愛知県が創設した下記の基金へ寄付しました。

- 寄付累計額（合算） 661万円
- 寄付先 「子どもが輝く未来基金」
「あい森と緑づくり基金」



さまざまな地域貢献活動

◆愛銀教育文化財団

毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を行っています。

■ 助成金等累計 824先／3億1,090万円



◆その他の取組み

地域の清掃活動、見守り事業等への協力、特殊詐欺被害防止啓蒙活動、名古屋ウィメンズマラソンでのボランティア活動の実施

地元大学等との連携

◆産学連携に関する協定締結

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援や学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取組み等について幅広く連携を図っています。

■ 締結先（9大学、1高等専門学校／締結順）

・名古屋工業大学 ・豊橋技術科学大学 ・名古屋大学 ・名古屋市立大学 ・名城大学
・豊田工業高等専門学校 ・日本福祉大学 ・愛知大学 ・岐阜大学 ・名古屋芸術大学



2023年11月 岐阜大学との締結式



2023年12月 名古屋芸術大学との締結式



2023年12月、名古屋芸術大学との締結を記念し、当行師勝・西春支店のロビーにて、同大学卒業生の作品を展示

◆「学内合同企業説明会」の実施

愛知産業大学にて、東三河・浜松地域の当行のお取引先企業さまと地元で就職を考えている学生のマッチングを目的とした企業説明会を実施しました。



地域社会とのコミュニケーションを積極的に行いながら、持続的な社会の実現に貢献していくことを目指します。

金融教育への取組み

◆高校での「あいぎん金融教育」

昨年度から高校で必修化された金融教育について、行員による出張授業を実施しています。地域の高校生の金融リテラシー向上に向け継続して取り組んでいます。

■ 受講者累計 **476人** 5校で計14回開催
(2023年9月末)



◆エコノミクス甲子園

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として金融経済についてのクイズ大会を毎年開催しています。

(2020年～2022年はオンライン開催)

■ 参加者累計 **714人**
(第2回東海大会～第18回愛知大会)



◆小中学生の銀行見学、大学への寄附講義・講師派遣



多様性への配慮

◆旧姓による預金口座の取扱い

働きやすい社会づくりの一環として、ご希望される方に旧姓による預金口座開設を取扱っています。

◆LGBTに対応した住宅ローンの取扱い

住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を追加しました。同性パートナーとのペアローンや収入合算の申込が可能です。

◆預金業務における代理人取引の取扱い

「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」をご利用されていないお客さまが、預金取引行為が困難となった場合に備え、日常生活資金のご出金などの預金取引について、お客さまが指定した代理人さまによるお取引が可能です。

SDGsの啓蒙

ご来店されたお子さま連れのお客さまへ待ち時間に楽しんで学んでいただけるようSDGsについて学べるシールセットや折り紙をお渡ししています。



行員一人ひとりの多様な視点や考え方を取り入れ新たな企業価値を創造していくため、多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

◆ダイバーシティ推進に係る公的機関からの認定・表彰

厚生労働省のプラチナくるみん、えるぼし（認定段階2）ほか、2023年9月には愛知県より「あいち女性輝きカンパニー」優良企業に選定されています。



◆ダイバーシティ推進委員会「あいちーむ」

行員一人ひとりが自らのキャリアを自発的に考え、最大限能力を発揮できる環境の整備と、ワークライフバランスの実現を目指し活動しています。



健康経営の取組み

愛知銀行では、行員とその家族の心身の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図り、経営理念である「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」の実現を目指しています。

◆5年連続「ホワイト500」に認定

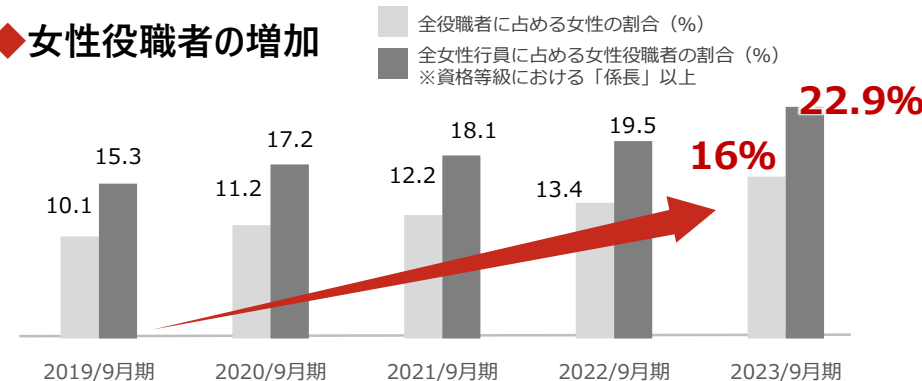
当行が実践する健康経営の取組みが評価され、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に5年連続で認定されました。



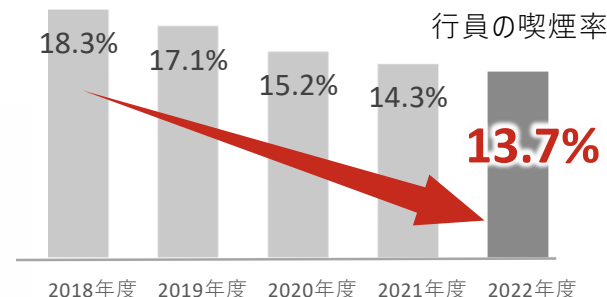
◆「男性育休100%宣言」への賛同



◆女性役職者の増加



◆禁煙に向けた取組み



当行全施設での敷地内禁煙、全日就業時間内禁煙の取組みを強化し、行員の喫煙率低下につなげています。

地域の脱炭素化の実現に向けて、当行における取組みを進めるとともに、お取引先の支援を強化していきます。

◆本店が利用するエネルギーの カーボンニュートラル化

当行本店で使用する都市ガス・電力全量を「カーボンニュートラルな都市ガス」、「愛知県産再エネ由来の環境価値を用いたCO₂フリー電力」に切替え、カーボンニュートラルなエネルギーを使用しています。



◆ペーパーレス化への取組み

- 電子契約・申込できる商品の拡大
- アプリ内で表示する「スマート通帳」の推進
- アプリ・インターネットバンキングでの手続き拡大
 - ✓ 総合口座開設受付
 - ✓ 住所変更の届出
 - ✓ カード・通帳の紛失や再発行等の届出
 - ✓ 定期預金・外貨預金の口座開設受付



■ 愛銀アプリの利用登録者数 **10万件超**（2023年9月末）

◆温室効果ガス排出量算定およびファイナンスド・エミッション算定高度化への取組み

国際的な排出算定基準であるGHGプロトコルやPCAFに厳密に準拠する炭素会計プラットフォームを活用し、自社排出量およびファイナンスド・エミッション（投融資先企業での温室効果ガス)の一元算定を開始いたしました。



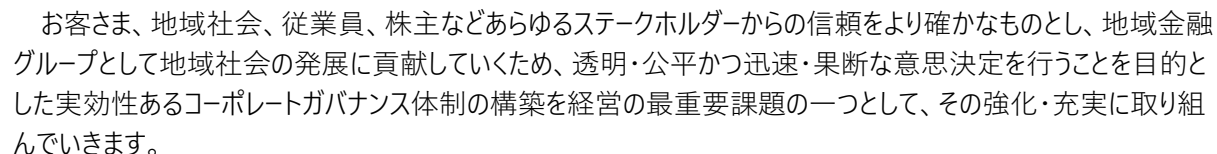
投融資関連活動の
データ入力

データクオリティ、
算定方式のアドバイス

データ入力、
問い合わせ支援 等



あいちFGの体制



◆執行役員制度 執行役員制度を導入し、取締役会の活性化・意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っています。